

事業番号

2022 - 総務 - 新22 - 0024

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート					(総務省)					
事業名	外為法に基づく対内直接投資審査の強化			担当部局庁	国際戦略局			作成責任者		
事業開始年度	令和4年度	事業終了 (予定) 年度	令和5年度	担当課室	投資審査室			室長 後藤 篤志		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第61号 外国為替及び外国貿易法第27条			関係する 計画、通知等	・経済財政運営と改革の基本方針2022(令和4年6月7日閣議決定) ・物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策(令和4年10月28日閣議決定)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国通信業等に係る対内直接投資等に関し、外国投資家や重要技術の動向等の情報収集・分析等を通じ、外国為替及び外国貿易法による審査の実効性を高める。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国通信業等に係る対内直接投資等のうち、国の安全等に係るものについて、外国為替及び外国貿易法による審査を適切に執行するため、海外ファンド等の外国投資家、国内外の重要技術の動向等の実態調査を実施するほか、法的リスクを含む検討・分析等を実施する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-				
		補正予算	-	-	-	110				
		令和4年度 第2次補正予算				110				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計	0	0	0	110					
	執行額		0	0	0					
	執行率(%)		-	-	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-						
令和4年度第2次 補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度 第2次補正予算	主な増減理由						
	情報通信技術研究開発調査費		90							
	諸謝金		20							
	計		110							
活動内容 (アクティビティ)	通信業等に係る外国投資家や国内外の重要技術の動向等に関する民間事業者等による調査研究の請負、審査手法等についての法的リスクを含む検討・分析等に関する弁護士への委託									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標		活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	外国投資家等の情報収集及びリスク低減策の検討・整理を通じ、審査の質を向上させる		調査請負・委託の件数	活動実績	件数	-	-	-	-	-
				当初見込み	件数	-	-	-	2	2
単位当たり コスト	算出根拠				単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	本事業の執行額/調査請負・委託の件数			単位当たり コスト	円	-	-	-	55	
				計算式	/	-	-	-	110/2	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)			定量的な成果目標		成果指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標		目標最終年度	
												年度	5	年度	
			外為法に基づく対内直接投資等に係る事前届出審査・事後モニタリングを適切に遅滞なく行う		総務省に届出された全件数中、外為法に基づく対内直接投資等に係る事前届出審査・事後モニタリングを適切かつ遅滞なく行った割合										
							成果実績	%	-	-	-	-	-		
					目標値		%	-	-	-	-	-	-	100	
					達成度		%	-	-	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)			委託・請負先事業者の報告書												
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	V. 情報通信 (ICT政策)												
		施策	6. ICT分野における国際戦略の推進					政策評価書 URL	—						
	該当箇所							—							
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	—		—									
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		—										
			該当箇所		—										
	事業所管部局による点検・改善														
国費投入の必要性	項 目								評 価		評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。								○		本事業は、経済安全保障への関心の高まりを受けて、通信業等に係る外国投資家や重要技術等の動向調査や外国為替及び外国貿易法による審査手法に検討・分析を実施するものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。								○		本事業は、我が国通信業等に係る外国為替及び外国貿易法による対内直接投資等の審査をより適切に執行するために実施されるものであり、国が実施すべき事業である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。								○		本事業は、我が国通信業等に係る外国為替及び外国貿易法による対内直接投資等の審査の実効性を高めることにより、我が国の健全な対外取引環境の維持に資するものであり、優先順位は高い。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。								-						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。														
	競争性のない随意契約となったものはないか。														
	受益者との負担関係は妥当であるか。								-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。								-						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。								-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。								-						
	不用率が多い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)								-						
事業の有効性	繰越額が多い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)								-						
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。								-						
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。								-						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。								-						
活動実績は見込みに見合ったものであるか。								-							
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。								-							

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

